

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第1期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社UACJ（旧会社名 古河スカイ株式会社）
【英訳名】	UACJ Corporation（旧英訳名 Furukawa-Sky Aluminum Corp.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 満
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目7番2号
【電話番号】	東京(03)6202-2600（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 磯 政男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目7番2号
【電話番号】	東京(03)6202-2641
【事務連絡者氏名】	経理部長 磯 政男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）当社は、平成25年10月1日付けで住友軽金属工業株式会社と経営統合を行ない、事業年度を「第1期」に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期 連結累計期間	第1期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	137,065	224,796	183,702
経常利益 (百万円)	3,804	10,641	5,819
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,077	9,860	3,146
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,233	15,327	7,405
純資産額 (百万円)	73,250	167,370	77,299
総資産額 (百万円)	211,224	608,223	219,038
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.15	33.52	13.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.3	25.5	34.9

回次	第10期 第3四半期 連結会計期間	第1期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.15	19.17

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社は、平成25年10月1日付けで住友軽金属工業株式会社と経営統合を行ない、事業年度を「第1期」に変更しております。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 第1期第3四半期連結会計期間より、期末日満期手形等の会計処理を変更したため、第10期第3四半期連結累計期間及び第10期連結会計年度に関する主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容については、平成25年10月1日の当社と住友軽金属工業株式会社の経営統合（以下、「本経営統合」という。）により、新たに「伸銅品事業」が加わりました。

また、本経営統合による事業規模の拡大に伴い、事業単位での収益管理責任を明確にすることとし、事業セグメント区分を「アルミ圧延品事業」、「伸銅品事業」及び「加工品・関連事業」の3区分に変更いたしました。

これら3区分は、本報告書「第一部 企業情報 第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

主要な関係会社の異動については、本経営統合に伴い、以下のとおり連結子会社25社と持分法適用関連会社2社が新たに主要な関係会社に加わりました。

アルミ圧延品事業

アルミ及びその合金の板圧延製品、箔製品、押出製品、鋳物製品、鍛造製品の製造及び販売を行なっております。

（連結子会社）

住軽アルミ箔(株)、(株)UACJ押出加工、(株)UACJ押出加工名古屋、(株)UACJ押出加工群馬、UACJ EXTRUSION CZECH S.R.O.、UACJ EXTRUSION (THAILAND) CO.,LTD.、UACJ AUSTRALIA PTY. LTD.

（持分法適用関連会社）

Boyne Smelters Limited

伸銅品事業

銅管・銅合金管及びその継手、チタン管等の製造及び販売を行なっております。

（連結子会社）

(株)UACJ銅管、(株)UACJ銅管販売、東洋フイツテング(株)、日全綜(広州)銅管有限公司、UACJ COPPER TUBE (MALAYSIA) SDN.BHD.

加工品・関連事業

アルミ・銅等の加工製品の製造・販売、それらに関連する土木工事の請負や、グループの事業に関連する貨物運送・荷扱、製品等の卸売を行なっております。

（連結子会社）

(株)ナルコ岩井、(株)ナルコ郡山、(株)ナルコ恵那、IWAI METAL (AMERICA) CO.,LTD.、IWAI METAL (MEXICO) S.A.DE C.V.、(株)UACJトレーディング、上海住軽商貿易有限公司、(株)メタルカット、泉メタル(株)、優艾希杰商(昆山)金属制品有限公司、(株)SKコーポレーション、SK Corporation America、(株)UACJ物流

（持分法適用関連会社）

(株)住軽日軽エンジニアリング

また、アルミ圧延品事業においては、本経営統合に伴い議決権の所有割合が増加したため、持分法適用関連会社であったTri-Arrows Aluminum Holding Inc.及びTri-Arrows Aluminum Inc.が連結子会社となり、これに伴い、Logan Aluminum Inc.が新たに持分法適用関連会社となりました。

さらに、本経営統合に伴い、古河電気工業株式会社が所有する当社議決権の所有割合が50%以下となり、当社の親会社には該当しないこととなりました。

なお、前事業年度の有価証券報告書（第10期有価証券報告書）に記載した連結子会社のうち、以下の会社が、本経営統合に伴い商号を変更しております。

旧商号	新商号
(圧延) FURUKAWA-SKY ALUMINUM (THAILAND) CO.,LTD. 古河カラーアルミ(株) 古河スカイ滋賀(株) 古河(天津)精密 ^② 業有限公司 Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc.	(アルミ圧延品事業) UACJ (THAILAND) CO.,LTD. (株)UACJカラーアルミ (株)UACJ押出加工滋賀 日 ^② 全綜(天津)精密 ^② 業有限公司 UACJ Foundry & Forging (Vietnam) Co.,Ltd.
(加工品) 古河スカイテクノ(株)	(加工品・関連事業) (株)UACJコンポーネンツ深谷

平成25年12月31日現在、当社グループは、当社、子会社64社（内、連結子会社43社）及び関連会社11社（内、持分法適用関連会社5社）により構成されており、アルミニウム・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延製品・鋳物製品・鍛造製品並びに加工品の製造・販売等を主な業務として行なっております。

当社及び当社の主要な関係会社の報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。

アルミ圧延品事業	伸銅品事業	加工品・関連事業
当社 UACJ (THAILAND) CO.,LTD. (株)UACJカラーアルミ Tri-Arrows Aluminum Holding Inc. Tri-Arrows Aluminum Inc. 住軽アルミ箔(株) 日本製箔(株) 日本金属箔工業(株) (株)UACJ押出加工 (株)UACJ押出加工小山 (株)UACJ押出加工名古屋 (株)UACJ押出加工群馬 (株)UACJ押出加工滋賀 PT.Furukawa Indal Aluminum 日 ^② 全綜(天津)精密 ^② 業有限公司 UACJ EXTRUSION CZECH S.R.O. UACJ EXTRUSION (THAILAND) CO.,LTD. (株)UACJ鋳鍛 東日本鍛造(株) UACJ Foundry & Forging (Vietnam) Co.,Ltd. UACJ AUSTRALIA PTY. LTD. 乳源東洋光精箔有限公司 Bridgnorth Aluminium Ltd. Boyne Smelters Limited Logan Aluminum Inc.	(株)UACJ銅管 (株)UACJ銅管販売 東洋フイツテング(株) 日 ^② 全綜(広州)銅管有限公司 UACJ COPPER TUBE (MALAYSIA) SDN.BHD.	(株)ナルコ岩井 (株)ナルコ郡山 (株)ナルコ恵那 IWAI METAL (AMERICA) CO.,LTD. IWAI METAL (MEXICO) S.A.DE C.V. (株)UACJコンポーネンツ深谷 (株)ニッケイ加工 PennTecQ, Inc. (株)UACJトレーディング 上海住軽商貿易有限公司 (株)メタルカット 泉メタル(株) 優艾希杰商(昆山)金属制品有限公司 (株)SKコーポレーション SK Corporation America (株)ACE21 (株)エルコンボ (株)UACJ物流 (株)住軽日軽エンジニアリング

(注) 印は連結子会社、 印は持分法適用関連会社であります。

なお、平成26年1月1日付けで、日本製箔株式会社は住軽アルミ箔株式会社と合併し、同日付けで、株式会社UACJ製箔へと商号変更を行なっております。また、平成26年1月27日付けで、上海住軽商貿易有限公司は、優艾希杰商(上海)貿易有限公司へと商号変更を行なっております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありませんが、平成25年10月1日の当社と住友軽金属工業株式会社（以下、「住友軽金属」という。）の経営統合に伴い、当社が住友軽金属より承継した契約等のうち、経営上の重要な契約等に当たるものは以下のとおりです。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約年月日	契約期限
当社	RIO TINTO ALUMINIUM LIMITED 他5社	オーストラリア	豪州におけるアルミ製錬事業参加契約	昭和54年8月27日 但し、平成6年3月30日に更新	平成40年12月31日

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の経済環境は、米国経済が回復基調で推移し、欧州経済も債務問題が沈静化し、景気は持ち直しの兆しが見られております。新興国においても、経済成長の鈍化等、依然として景気の下振れリスクは懸念されておりますが、緩やかな拡大が持続しました。一方、我が国経済においては、政府・日銀が連携し、財政・金融政策を実施する等により円安基調が定着し、株価回復が見られました。個人消費、GDP等の指標は上昇し、設備投資も回復傾向にあるなど、先行き不透明感が残るものの、景気は着実な回復基調を維持しております。

こうした状況の下、平成25年10月1日に当社は住友軽金属工業株式会社と経営統合し、新たに「株式会社UACJ」として発足いたしました。当社は現在、統合効果を早期に最大限創出できるよう努め、「世界的な競争力を持つアルミニウムメジャーグループ」を目指しております。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、旧古河スカイ株式会社の第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～9月30日）の金額に、株式会社UACJの当第3四半期連結会計期間（10月1日～12月31日）の金額を加算したものであります。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、本経営統合による事業規模の拡大に加え、従来持分法適用関連会社であったTri-Arrows Aluminum Holding Inc.及びTri-Arrows Aluminum Inc.が本経営統合に伴う議決権所有割合の増加により連結子会社となったことを主因に、売上高は224,796百万円（前年同期比87,732百万円の増加）、営業利益は11,282百万円（同7,724百万円の増加）、経常利益は10,641百万円（同6,837百万円の増加）となりました。

四半期純利益につきましては、減損損失2,758百万円を特別損失に計上したものの、上記の持分法適用関連会社から連結子会社への段階取得に係る差益6,127百万円を特別利益に計上したこと等により、9,860百万円（同7,782百万円の増加）となりました。

セグメント別の状況については、以下のとおりであります。

なお、本経営統合に伴い、当第3四半期連結累計期間より当社グループの報告セグメントの区分を「アルミ圧延品事業」、「伸銅品事業」、「加工品・関連事業」の3区分へ変更し、対前年同期比は、旧古河スカイ株式会社の前第3四半期連結累計期間分を新区分に組み替えた数値との比較を記載しております。詳細については、「第一部 企業情報 第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

アルミ圧延品事業

アルミニウム圧延業界においては、主力の缶材需要は前年同期並の水準で推移し、自動車関連需要は、上半期にかけて前年度のエコカー減税効果の反動減があったものの、円安の定着や堅調な個人消費に支えられ、堅調に推移しました。一方、IT機器向けや印刷版用板材、輸出等の需要は減少しました。これらの結果、当期のアルミニウム圧延需要は、全体では前年同期比でほぼ横ばいとなりました。

当社グループにおいては、本経営統合による事業規模の拡大、Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.及びTri-Arrows Aluminum Inc.の連結子会社化、LNG船用厚板の販売量の増加等により、当第3半期連結累計期間の売上高は194,468百万円（前年同期比63,940百万円の増加）、営業利益は11,987百万円（同8,382百万円の増加）となりました。

伸銅品事業

本経営統合に伴い、当報告セグメントを新たに追加しております。

伸銅業界におきましては、猛暑により家庭用エアコン向け、業務用エアコン向けの需要が共に堅調であったものの、国内銅管出荷量は、国内供給メーカーの減少や輸入材の増加等により、全体として低水準に留まりました。

当社グループにおいては、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,953百万円、営業利益は174百万円となりました。

加工品・関連事業

本経営統合に伴い、当報告セグメントを新たに区分しております。

当社グループにおいては、本経営統合により連結子会社数が増加したことに加え、自動車用部品や建材等の販売が堅調に推移したこと等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は43,555百万円（同32,609百万円の増加）、営業利益は1,652百万円（同1,014百万円の増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は608,223百万円（前連結会計年度末比389,184百万円の増加）、負債合計は440,853百万円（前連結会計年度末比299,113百万円の増加）、純資産合計は167,370百万円（前連結会計年度末比90,071百万円の増加）となりました。これらは本経営統合による影響を主因としております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は2,702百万円であります。

研究開発活動の状況については、本経営統合に伴い、全ての報告セグメント（「アルミ圧延品事業」、「伸銅品事業」、「加工品・関連事業」）に関連した研究開発活動の拠点として、技術開発研究所名古屋センターが新たに加わり、当社グループの研究体制を深谷センター（旧名称：深谷技術研究所）との2主要拠点体制としました。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、本経営統合に伴い、従業員数が大幅に増加しております。

平成25年12月31日現在、連結会社（当社及び連結子会社）の従業員数は8,470人となり、平成25年3月31日現在に対し4,619人増加しました。

連結会社（当社及び連結子会社）のセグメント別の従業員数については、以下のとおりであります。

平成25年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
アルミ圧延品事業	5,918（584）
伸銅品事業	629（90）
加工品・関連事業	1,766（246）
報告セグメント計	8,313（920）
全社（共通）	157（15）
合計	8,470（935）

- (注) 1. 上記従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人数であります。
2. 臨時雇用者数は、（ ）に外数で記載しております。
3. 「全社（共通）」として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

また、当社の従業員数は2,836人となり、平成25年3月31日現在に対し898人増加しました。これは主に本経営統合による増加のほか、当社の押出事業及び鋳鍛事業を分社化し、株式会社UACJ押出加工小山（旧商号：古河スカイ小山押出株式会社）及び株式会社UACJ鋳鍛（旧商号：古河スカイ鋳鍛株式会社）を設立したことによる減少であります。

当社のセグメント別の従業員数については、以下のとおりであります。

平成25年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
アルミ圧延品事業	2,679（254）
伸銅品事業	-（-）
加工品・関連事業	-（-）
報告セグメント計	2,679（254）
全社（共通）	157（15）
合計	2,836（269）

- (注) 1. 上記従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人数であります。
2. 臨時雇用者数は、（ ）に外数で記載しております。
3. 「全社（共通）」として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(6) 生産、受注及び販売の状況

当第3四半期連結累計期間において、本経営統合に伴い、アルミ圧延品事業及び加工品・関連事業の生産、受注及び販売が著しく増加しました。

販売実績については、「(1) 経営成績の分析」において記載しております。なお、当社グループの生産実績及び受注実績は、グループ内の会社間で前工程生産と後工程生産を行なっている場合があり、各社の取引額の単純合計がそのまま連結生産実績とはならないこと、また受注生産形態をとらない製品もあることから、事業ごとに生産規模及び受注規模を金額又は数量で示すことはしていません。

(7) 主要な設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、本経営統合に伴い、主要な設備について、以下の変動が生じました。

(提出会社)

新たに以下の設備が加わりました。

平成25年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
名古屋製造所 (愛知県名古屋市)	アルミ圧延品 事業	アルミニウム製品 の製造設備	13,068	7,185	54,845 (516)	2,620	77,718	1,342

(在外子会社)

新たに以下の設備が加わりました。

平成25年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Tri-Arrows Aluminum Inc.	Logan工場 (アメリカ合衆 国・ケンタッ キー州)	アルミ圧 延品事業	アルミ圧延品 の製造設備	6,281	22,585	454 (4,074)	1,008	30,328	-

(注) 土地の面積は、合併で事業を運営しているNovelis Corporationとの共同所有面積を含みます。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,700,000,000
計	1,700,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	428,281,934	428,281,934	東京証券取引所第一部	単元株式数 1,000株
計	428,281,934	428,281,934	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日	201,181,934	428,281,934	28,472	45,000	5,493	40,677

(注) 平成25年10月1日に、住友軽金属工業株式会社との間で吸収合併方式による経営統合を行ない、同社の普通株式1株に対して当社の普通株式0.346株を交付しました。これに伴い、発行済株式総数、資本金及び資本準備金が増加しました。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日の当社（旧古河スカイ株式会社）の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 13,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 227,053,000	227,053	-
単元未満株式	普通株式 34,000	-	-
発行済株式総数	227,100,000	-	-
総株主の議決権	-	227,053	-

（注） 「単元未満株式」の欄には当社保有の自己株式が364株含まれています。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数割合（％）
古河スカイ株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	13,000	-	13,000	0.01
計	-	13,000	-	13,000	0.01

（注） 当社（古河スカイ株式会社）は、平成25年10月1日に住友軽金属工業株式会社と経営統合を行ない、株式会社UACJに名称を変更しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期連結累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(新任役員)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役会長	代表取締役	山内 重徳	昭和24年 2月24日生	昭和46年7月 住友軽金属工業株式会社入社 平成14年6月 同社取締役 平成16年6月 同社常務取締役 平成17年4月 同社取締役常務執行役員 平成19年4月 同社取締役専務執行役員 平成21年6月 同社代表取締役社長 平成25年10月 当社代表取締役会長(現任)	(注)1	59	平成25年 10月1日
取締役	専務執行役員	伊東 修二郎	昭和25年 12月8日生	昭和48年4月 住友軽金属工業株式会社入社 平成16年6月 同社取締役 平成17年4月 同社執行役員 平成19年4月 同社常務執行役員 平成19年6月 同社取締役常務執行役員 平成21年6月 同社取締役専務執行役員 平成25年10月 当社取締役兼専務執行役員(現任)	(注)1	44	平成25年 10月1日
取締役	専務執行役員	白石 重和	昭和26年 3月17日生	昭和48年4月 住友軽金属工業株式会社入社 平成16年6月 同社取締役 平成17年4月 同社執行役員 平成19年4月 同社常務執行役員 平成19年6月 同社取締役常務執行役員 平成21年6月 同社取締役専務執行役員 平成25年10月 当社取締役兼専務執行役員(現任)	(注)1	51	平成25年 10月1日
取締役	常務執行役員	三村 重長	昭和26年 1月23日生	昭和49年4月 住友軽金属工業株式会社入社 平成17年4月 同社執行役員 平成20年6月 同社取締役常務執行役員 平成25年10月 当社取締役兼常務執行役員(現任)	(注)1	45	平成25年 10月1日
取締役	常務執行役員	荘司 啓三	昭和27年 7月19日生	昭和50年4月 住友軽金属工業株式会社入社 平成19年4月 同社執行役員 平成22年6月 同社取締役執行役員 平成23年4月 同社取締役常務執行役員 平成25年10月 当社取締役兼常務執行役員(現任) (他の主要な会社の代表状況) 平成22年4月 株式会社UACJ 押出加工代表取締役社長(現任)	(注)1	38	平成25年 10月1日
取締役		鈴木 俊夫	昭和22年 5月19日生	昭和63年4月 東京大学助教授 平成6年6月 同大学教授 平成7年4月 同大学大学院教授 平成24年3月 同大学定年退職 平成24年6月 同大学名誉教授 平成25年10月 当社取締役(現任)	(注)1	-	平成25年 10月1日
監査役		阿部 和史	昭和26年 4月3日生	昭和49年4月 住友軽金属工業株式会社入社 平成18年4月 同社執行役員 平成22年4月 同社常務執行役員 平成25年10月 当社監査役(現任)	(注)2	36	平成25年 10月1日
監査役		曽根 貴史	昭和24年 1月3日生	昭和46年4月 住友商事株式会社入社 平成16年4月 同社通信・産業プロジェクト本部長 平成19年4月 同社執行役員 平成21年4月 同社常務執行役員 平成23年4月 同社顧問(現任) 平成24年6月 住友軽金属工業株式会社社外監査役 平成25年10月 当社監査役(現任)	(注)2	-	平成25年 10月1日

- (注) 1. 就任の時から平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時まで。
2. 就任の時から平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時まで。
3. 取締役 鈴木俊夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 監査役 曽根貴史氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,419	21,249
受取手形及び売掛金	³ 55,738	³ 111,565
商品及び製品	4,667	24,379
仕掛品	9,279	36,054
原材料及び貯蔵品	9,471	27,106
繰延税金資産	1,206	3,647
短期貸付金	3,000	1,994
未収入金	4,067	5,458
その他	1,059	6,015
貸倒引当金	89	42
流動資産合計	96,817	237,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,303	48,805
機械装置及び運搬具(純額)	22,191	53,976
土地	37,500	115,075
リース資産(純額)	70	8,351
建設仮勘定	12,559	23,015
その他(純額)	1,846	3,042
有形固定資産合計	94,469	252,266
無形固定資産		
のれん	250	48,146
ソフトウェア	1,459	2,123
その他	111	16,322
無形固定資産合計	1,820	66,591
投資その他の資産		
投資有価証券	17,981	27,528
長期貸付金	0	6,098
長期前払費用	171	1,804
繰延税金資産	2,655	9,596
その他	5,140	6,970
貸倒引当金	16	54
投資その他の資産合計	25,932	51,942
固定資産合計	122,221	370,798
資産合計	219,038	608,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 36,407	³ 105,588
電子記録債務	³ 3,683	³ 3,244
短期借入金	21,171	51,025
コマーシャル・ペーパー	-	7,000
1年内償還予定の社債	133	99
1年内返済予定の長期借入金	11,050	46,335
リース債務	414	3,536
未払金	9,429	8,390
未払費用	7,884	15,017
未払法人税等	877	1,432
未払消費税等	40	584
その他	³ 261	³ 3,185
流動負債合計	91,349	245,434
固定負債		
社債	184	10,150
長期借入金	38,228	138,977
リース債務	1,143	10,233
退職給付引当金	8,289	21,765
役員退職慰労引当金	153	277
環境対策引当金	176	232
事業構造改善引当金	724	785
繰延税金負債	125	8,600
その他	1,369	4,401
固定負債合計	50,390	195,419
負債合計	141,739	440,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,528	45,000
資本剰余金	35,184	72,901
利益剰余金	22,254	30,594
自己株式	3	49
株主資本合計	73,964	148,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240	1,100
繰延ヘッジ損益	25	136
為替換算調整勘定	2,253	5,141
その他の包括利益累計額合計	2,519	6,377
少数株主持分	816	12,547
純資産合計	77,299	167,370
負債純資産合計	219,038	608,223

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	137,065	224,796
売上原価	120,561	192,667
売上総利益	16,504	32,129
販売費及び一般管理費	12,946	20,848
営業利益	3,558	11,282
営業外収益		
持分法による投資利益	823	820
受取賃貸料	157	193
その他	215	434
営業外収益合計	1,195	1,447
営業外費用		
支払利息	777	1,314
支払補償費	132	163
休止固定資産減価償却費	-	206
その他	40	405
営業外費用合計	949	2,088
経常利益	3,804	10,641
特別利益		
段階取得に係る差益	-	6,127
固定資産売却益	8	12
その他	0	1
特別利益合計	8	6,139
特別損失		
減損損失	-	¹ 2,758
固定資産除却損	46	171
その他	66	229
特別損失合計	112	3,158
税金等調整前四半期純利益	3,699	13,622
法人税、住民税及び事業税	527	1,668
法人税等調整額	972	1,649
法人税等合計	1,499	3,317
少数株主損益調整前四半期純利益	2,200	10,305
少数株主利益	123	445
四半期純利益	2,077	9,860

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,200	10,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	860
繰延ヘッジ損益	367	200
為替換算調整勘定	122	5,008
持分法適用会社に対する持分相当額	839	1,047
その他の包括利益合計	1,032	5,022
四半期包括利益	3,233	15,327
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,112	13,718
少数株主に係る四半期包括利益	120	1,610

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、27社を新たに連結の範囲に含めております。その要因は当社と住友軽金属工業株式会社の経営統合(25社)、経営統合による議決権の所有割合の増加(2社)、当社の押出事業及び鋳鍛事業の分社化(2社)であります。

また、当第3四半期連結会計期間より、株式会社UACJシステム(旧商号：株式会社システムスカイ)及び株式会社UACJ深谷サービス(旧商号：スカイサービス株式会社)を、経営統合による事業規模の拡大に伴い重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、経営統合により関連会社が増加し、Boyne Smelters Limited及び株式会社住軽日軽エンジニアリングを新たに持分法適用の範囲に含めております。

また、経営統合に伴い議決権の所有割合が増加したため、Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.及びTri-Arrows Aluminum Inc.が連結子会社となり、持分法適用の範囲から除外したほか、当該変更に伴い、Logan Aluminum Inc.を新たに持分法適用の範囲に含めております。

なお、住友軽金属工業株式会社との経営統合による連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更は、当第3四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えております。当社の連結財務諸表には、当第3四半期連結会計期間より、経営統合の影響が含まれております。

(会計方針の変更等)

(期末日満期手形等の会計方針の変更)

期末日満期手形及び電子記録債務の会計処理は、末日が金融機関の休日である場合、満期日に決済が行なわれたものとして処理していましたが、経営統合に伴う処理の統一を目的として、当第3四半期連結会計期間より実際の手形交換日もしくは決済日に処理する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

これにより、遡及適用を行なう前と比べて、前連結会計年度の現金及び預金が604百万円減少し、受取手形及び売掛金が1,860百万円、支払手形及び買掛金が434百万円、電子記録債務が812百万円、その他流動負債が10百万円それぞれ増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
古河ス凱(無錫)材加工有限公司	128百万円	従業員(住宅財形借入金) NALCO (THAILAND) CO.,LTD. 日全綜(無錫)材加工有限公司 PT. YAN JIN INDONESIA 富士発條(株)
		532百万円 477 292 105 101
計	128	1,507

(注) 平成25年12月28日付けで、古河ス凱(無錫)材加工有限公司は、日全綜(無錫)材加工有限公司へと商号変更を行っております。

2 受取手形裏書譲渡高及び輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	- 百万円	604百万円
輸出手形割引高	-	172

3 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、実際の手形交換日もしくは決済日に処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	1,860百万円	4,467百万円
支払手形	434	4,538
電子記録債務	812	957
その他流動負債	10	103

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社は、当第3四半期連結累計期間に土地等の減損損失2,758百万円を計上いたしました。これは主に、当社と株式会社UACJ押出加工小山(旧商号:古河スカイ小山押出株式会社)との吸収分割契約締結に伴い、当社小山工場について管理会計上の区分を変更する事象が発生したことにより、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、減損処理を行なったことによるものです。

なお、回収可能価額は土地については正味売却価額により測定しており、不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額等により評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	8,000百万円	11,029百万円
のれんの償却額	146百万円	734百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	681	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	681	3.00	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	681	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	681	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は平成25年10月1日に住友軽金属工業株式会社との経営統合を行っており、当第3四半期連結累計期間において、資本金が28,472百万円増加、資本剰余金が37,717百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金は45,000百万円、資本剰余金は72,901百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アルミ圧延品 事業	伸銅品事業	加工品・関連 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	128,284	-	8,781	137,065	-	137,065
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,244	-	2,165	4,409	4,409	-
計	130,528	-	10,946	141,474	4,409	137,065
セグメント利益	3,605	-	638	4,243	686	3,558

(注)1. セグメント利益の調整額 686百万円には、たな卸資産の調整額45百万円、セグメント間取引消去
42百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 688百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アルミ圧延品 事業	伸銅品事業	加工品・関連 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	180,547	7,981	36,268	224,796	-	224,796
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,921	2,972	7,287	24,180	24,180	-
計	194,468	10,953	43,555	248,976	24,180	224,796
セグメント利益	11,987	174	1,652	13,812	2,531	11,282

(注)1. セグメント利益の調整額 2,531百万円には、たな卸資産の調整額 312百万円、セグメント間取引消去 164百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,054百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 住友軽金属工業株式会社との経営統合により、前連結会計年度末に比べ、各報告セグメントの資産が増加しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、「圧延」及び「加工品」の2つの事業セグメントを集約し、「アルミ圧延品事業」を単一の報告セグメントとしておりましたが、平成25年10月1日の当社と住友軽金属工業株式会社の経営統合による事業規模の拡大に伴い、事業単位での収益管理責任を明確にすることとしました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントを「アルミ圧延品事業」、「伸銅品事業」及び「加工品・関連事業」の3区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

アルミ圧延品事業において、特別損失として事業用資産の減損損失を計上しております。これは主に、当社と株式会社UACJ押出加工小山（旧商号：古河スカイ小山押出株式会社）との吸収分割契約締結に伴い、当社小山工場について管理会計上の区分を変更する事象が発生したことにより、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、減損処理を行なったことによるものです。なお、減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては2,758百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

住友軽金属工業株式会社との経営統合により、主にアルミ圧延品事業においてのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては47,761百万円であります。なお、当該金額については、取得原価の配分の一部が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1. 当社と住友軽金属工業株式会社との経営統合

取得による企業結合

当社と住友軽金属工業株式会社(以下「住友軽金属」という。)は、平成24年8月29日に、平成25年10月1日を効力発生日として両社が対等の精神に基づき経営統合すること(以下「本経営統合」という。)について合意し、統合基本合意書を締結いたしました。平成25年4月26日に本経営統合について最終的に合意し、合併契約を締結いたしました。同契約は平成25年6月20日開催の当社定時株主総会で承認可決され、予定通り平成25年10月1日に本経営統合を実施致しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	住友軽金属工業株式会社
事業の内容	アルミニウム圧延製品等の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

本経営統合により、各々の会社で培って来た優れた技術力、品質・コスト管理、お客様のニーズへの対応力、製品開発力等の経営資源・資産の融合により、相乗効果を追求し、アルミニウム圧延市場における競争力と企業体質の強化を図ってまいります。これら旧両社の総力を結集し早期に実現することで国内アルミニウム圧延事業の基盤を強化するとともに、グローバル化を加速させ、環境、エネルギー等今後伸長が期待される新規成長・開発分野への対応、東南アジア等新興国マーケットでのアルミニウム圧延品の大幅な需要増加への対応を推進いたします。そして、グローバルマーケットで確固たる存在感を持つ「世界的な競争力を持つアルミニウムメジャー会社」となることを目指します。

(3) 企業結合日

平成25年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、住友軽金属を消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

株式会社UACJ

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が株式である企業結合であり、当社が当該株式を交付する企業であること及び結合前の当社株主が結合後企業の議決権比率の最も大きい割合を占めること等から、当社を取得企業と決定いたしました。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年10月1日から平成25年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価(企業結合日に交付した株式会社UACJの普通株式の時価)	66,189百万円
取得に直接要した費用(アドバイザー費用等)	512百万円
取得原価	66,701百万円

4. 株式の種類別の合併比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の合併比率

住友軽金属の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.346株を割り当て交付

(2) 合併比率の算定方法

算定の基礎

当社及び住友軽金属は、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性・妥当性を期すため、それぞれが独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼し、それぞれ合併比率算定書を受領いたしました。当社は第三者算定機関としてみずほ証券株式会社（以下「みずほ証券」という。）及び野村證券株式会社（以下「野村証券」という。）を起用いたしました。住友軽金属は第三者算定機関としてSMBC日興証券株式会社（以下「SMBC日興証券」という。）及び大和証券株式会社（以下「大和証券」という。）を起用いたしました。

なお、当社が各第三者算定機関に対して提出したディスカунテッド・キャッシュフロー法（DCF法）による算定の基礎となる将来の利益計画においては、対前年度比較において大幅な増益となる事業年度が含まれています。これは主として、コスト削減効果やタイ等での生産体制拡大及び新興国を中心とした需要の取り込み等の要素を見込んでいるためです。

また、住友軽金属が各第三者算定機関に対して提出したDCF法による算定の基礎となる将来の利益計画においては、大幅な増減益を見込んでおりません。

算定の経緯

上記記載のとおり、当社はみずほ証券及び野村証券に、住友軽金属はSMBC日興証券及び大和証券に、それぞれ本合併に用いられる合併比率の算定を依頼し、当該第三者算定機関による算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。

(3) 交付した株式数

201,181,934株

5. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

(1) 金額

36,546百万円

なお、取得原価の配分の一部が完了していないため、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

. Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.の子会社化

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.

事業の内容 アルミニウム板製品の製造販売会社であるTri-Arrows Aluminum Inc.株式の保有

(2) 企業結合を行った主な理由

住友軽金属との企業結合に伴い、同社が所有していた株式を取得したものです。

(3) 企業結合日

平成25年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

吸収合併により、消滅会社である住友軽金属が保有していた株式を受け入れたものです。

(5) 結合後企業の名称

Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 35%

企業結合日に追加取得した議決権比率 40%

取得後の議決権比率 75%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が吸収合併により株式を受け入れたためです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年4月1日から平成25年12月31日まで

但し、平成25年4月1日から平成25年9月30日までは持分法適用関連会社として業績に含めておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合直前に保有していたTri-Arrows Aluminum Holding Inc.の

普通株式の企業結合日における時価 18,400百万円

追加取得した普通株式の企業結合日における時価 21,029百万円

取得原価 39,429百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 6,127百万円

5. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

(1) 金額 11,215百万円(114,729千円)

なお、上記金額は当社が企業結合直前に保有していた持分35%と住友軽金属との合併により追加取得した持分40%を合わせた75%の持分に対応する金額です。

(2) 発生原因 取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため

(3) 償却方法及び償却期間 20年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9.15円	33.52円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,077	9,860
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,077	9,860
普通株式の期中平均株式数(千株)	227,088	294,112

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり行なうことを決議いたしました。

配当金の総額	681百万円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

株式会社 U A C J

取締役会

御中

有限責任監査法人 ト マ ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 洋	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	布施伸章	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢野浩一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩下万樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社UACJの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社UACJ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成25年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年2月12日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成25年6月20日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。